

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域防犯活動推進事業			事業番号	17-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	市民生活部	石田 康弘	市民協働課	久保田 敦子	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり	
		施策展開の方向	8	暮らしの安全を守るまちをつくる	
		施策	17	地域とともに取り組む防犯対策の推進	
予算事業名	地域防犯対策推進事業費 防犯拠点運営事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前	～	終了年度	—
関連法令等					
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画				計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	・刑法犯認知件数は、令和3年までは減少傾向にありましたが、令和4年は前年件数を大きく上回りました。 ・安全で安心なまちづくりを実現するため、犯罪の未然防止と市民の防犯意識の高揚を図るとともに、地域による防犯活動の充実を図ることが重要です。				
目的 (何をどうしたいのか)	犯罪の未然防止と市民の防犯意識の高揚を図るため、地域住民や防犯関係団体による防犯活動等を支援するとともに、「いせはら 暮らし安心メール」の配信と、配信メニューの充実に取り組みます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	・成瀬安全安心ステーションについて、今後の運営方法についての検討を継続的に進めます。 ・「いせはら暮らし安心メール」により、振り込み詐欺の前兆電話の情報等を配信し、犯罪の未然防止を図ります。また、周知・啓発方法に工夫を加え、登録者数の増加を推進します。				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	防犯パトロールの実施	継続実施	継続実施		
	市民協働による防犯環境整備	継続実施	継続実施		
	成瀬安全安心ステーションの運営	継続実施	継続実施		
暮らし安心メールの運用	継続実施・加入促進	継続実施・加入促進			
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	暮らし安心メール登録者数	15,000人 (令和2年度)	16,000人	17,000人	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	子どもの見守り活動や夜間パトロールなどの地域防犯活動を支援するとともに、くらし安心メール等を活用した広報により、市民の防犯意識を高揚させる取り組みを推進します。		
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先 伊勢原市防犯協会
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	防犯パトロールの実施	継続実施	継続実施
	市民協働による防犯環境整備	継続実施	継続実施
	成瀬安全安心ステーションの運営	継続実施	継続実施
	くらし安心メールの運用	継続実施	継続実施
実施した取組の内容	くらし安心メールについては、登録に係る周知・啓発を行い、目標数値には達しませんでしたが増となりまして。また、地域住民の安全安心と体感治安向上のため防犯指導員を中心とした防犯パトロールを実施し、警察官OBを配置する地域防犯拠点「成瀬安全安心ステーション」では、地域住民と運営することで犯罪の未然防止、防犯意識の高揚を図りました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
			令和3年度 令和4年度
	くらし安心メール登録者数	15,000人 (令和2年度)	16,688人 16,775人

コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績			
	事業費合計 (a)			3,778	千円		3,272	千円		
内訳	国県支出金 ①		0	千円		0	千円			
	地方債 ②		0	千円		0	千円			
	その他特財 ③		0	千円		0	千円			
	一般財源 (a)-①-②-③		3,778	千円		3,272	千円			
国県支出金の内容										
その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ○ 無		前回の改定時期						
	その他									
人件費	正規職員	0.14	人	1,145	千円	0.14	人	1,200	千円	
	その他の職員	0.26	人	790	千円	0.26	人	863	千円	
	人件費合計 (b)	0.4	人	1,935	千円	0.4	人	2,063	千円	
トータルコスト (a)+(b)				5,713	千円			5,335	千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民		単位		
	対象数		101,381	人		101,473	人			
	総事業費 / 対象数		56	円		53	円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	くらし安心メールの登録者数は微増となっていますが、メールとともに周知・啓発を行った市LINE公式アカウントの登録者数は倍増しているため、概ね計画どおりに事業を推進することができました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	近隣他市と同水準の防犯活動や防犯情報の提供が、実施できています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	地域住民に対しての防犯情報の提供や防犯活動を実施することにより、防犯意識の高揚を図ることができました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	くらし安心メール及び市LINE公式アカウントの周知・啓発方法に工夫を加えることで登録者数を増加させ、防犯意識の高揚を図ることができました。また、防犯拠点施設の運営を地域住民と協力することにより、効率的、効果的な運営を推進することができました。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	<p>犯罪のない安全・安心なまちづくりのため、くらし安心メール、市LINE公式アカウントや防災行政無線を有効に活用するとともに、地域が互いに支え合う防犯活動に取り組む必要があることから、引き続き行政・警察・地域が一体となった防犯活動を推進します。</p> <p>また、より多くの市民に防犯情報を受け取っていただくため、くらし安心メール及び市LINE公式アカウントの登録者増加に向けた周知啓発方法を検討します。</p>